

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第18号(2009年7月30日)



「加速する脱化石燃料社会に向けた動き」

8月30日の選挙に向けて7月21日に衆議院が解散されました。自民党・公明党の連立与党と、民主党のどちらが勝つのか現時点で判断を下すことはできませんが、各種世論調査などによると民主党が優位に立っている様です。もし民主党政権が実現されれば、自民党との政策の方向性の違いによって、今後の経済に与える影響も異なってくると考えられます。7月27日に民主党は、今後どのような政治を行なうのかを示したマニフェスト(政権公約)を発表しました。私たちは、マニフェストにある温室効果ガス削減目標の自民党との違いが、今後の中長期的な経済活動に大きな影響を与えるのではないかと注目しています。麻生政権では、2020年に2005年比で温室効果ガスを15%削減(1990年比で8%減)するとの方針を掲げましたが、民主党はこれよりもはるかに厳しい、1990年比25%減を盛り込みました。麻生政権の案でも、太陽光発電を現状の10倍とし、ハイブリッドカーなどの次世代車の新車販売における比率を50%まで引き上げるとともに、新築住宅の80%を断熱住宅にすることなどが必要とされていますが、これよりも高い民主党政権の目標を達成するには、太陽光発電を現状の55倍に、次世代車の新車販売に占める比率を90%へ、新築及び既築の住宅をすべて断熱住宅にすること等に加え、地球温暖化対策税や排出権取引の導入も不可欠になるといわれています。いずれにせよ、温室効果ガスを削減するためには、これからの自動車や住宅などが大きく変わっていくことが求められていることは間違いないようです。

そういった中、新型プリウスは発売から1ヶ月で当初目標の18倍の18万台を受注したと報じられています。昨年まで2~3%だった乗用車販売におけるハイブリッドカーのシェアは、4月8.5%、5月12%、6月16.1%と急拡大を続けています。プリウスとインサイトを合わせた今年前半の販売台数は9万2千台なのですが、1997年にプリウスが出てから昨年までの11年間の国内累計販売台数が約36万台だったことを考えると、ハイブリッドカー普及の加速度の強さがわかるかと思えます。エコカー減税の恩恵も大きいでしょうが、時代の流れを感じた消費者の意識が大きく変化した可能性が高いと考えています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

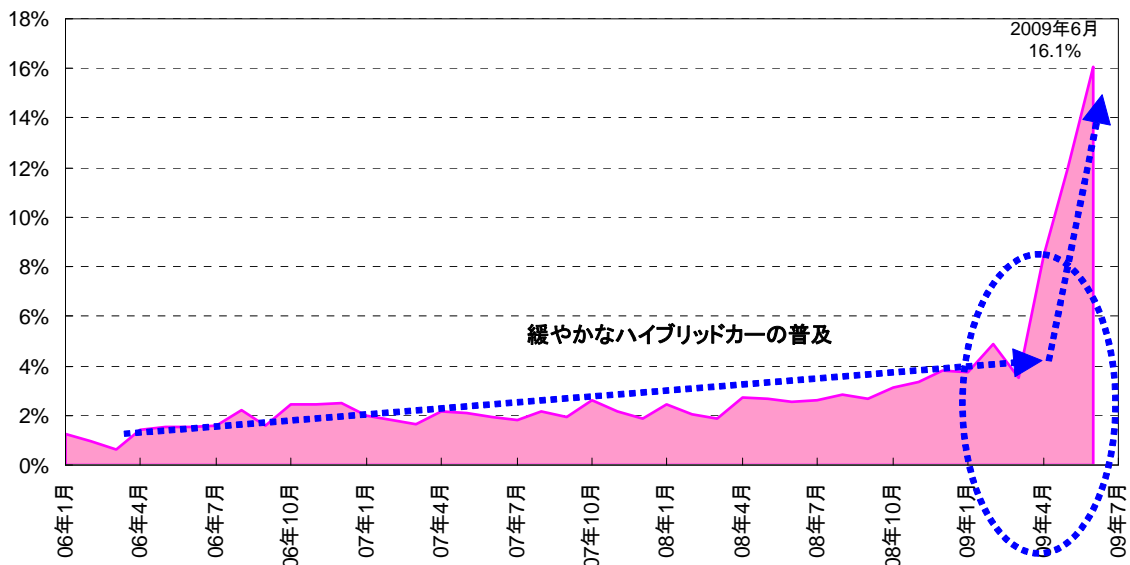


『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



新規乗用車販売におけるハイブリッドカーのシェア



注：ハイブリッドカーはトヨタプリウスとホンダインサイトの合計
出所：JADA, JAMA, SPARX (2006年1月～2009年6月)

エコカー減税

さて、このように最近メディアで取り上げられることの増えた国際的な温室効果ガスの削減の流れですが、これは、1992年に国連環境開発会議(地球サミット)において地球温暖化防止を目的とする気候変動枠組み条約が採択され、1994年に条約が発効、国連加盟国のほぼすべての国が批准したことに始まります。そして1997年の第3回気候変動枠組み条約締結国会議(京都会議、COP3)において、いつまでにどの程度の温室効果ガスの排出量を削減するかを定める京都議定書が採択され、先進国の温室効果ガス排出量について国・地域ごとに法的拘束力のある数値目標が定められるとともに、市場を活用した温室効果ガス削減の仕組み(京都メカニズム)が導入されました。京都議定書では、先進39カ国・地域が2008年～2012年の第一約束期間に温室効果ガス排出量を全体で1990年比5%以上削減することを約束しており、約束期間に入った今、各国において削減に向けた取り組みが本格化しています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



また京都議定書で定められていない2013年以降の温暖化防止の枠組み(ポスト京都議定書)と中長期の削減目標については、今年12月にコペンハーゲンで開かれる会議で合意することが決まっており、各国がそれに向けて調整をしている最中だとのこと。

このように地球温暖化防止のために世界各国が協調して活動している中、世界経済を襲ったのが昨年秋のリーマンショックであり、世界金融危機と大不況でした。世界的な景気後退で世の中の需要が一気に大きく縮小してしまい、日本経済も大きな痛手を負ったことは皆さんが体感されていることかと思えます。しかし、景気悪化が負のスパイラルに陥り恐慌になってしまうことを食い止め、再び景気拡大へと世界経済を引き戻すためには、財政出動による景気刺激策が必要不可欠だということは各国当局間でしっかりと共有化されており、現在、積極的な金融緩和と前代未聞の規模の景気対策が世界各国で実施されています。金融と財政を組み合わせた景気刺激策はリフレ政策と呼ばれますが、中国を始めとして、徐々にリフレ政策の効果が現れ始めているのではないかと考えています。

こうした世界協調的な景気刺激策の目玉として掲げられているのがグリーン・ニューディール政策です。世界が今必要とする「景気対策」と「地球温暖化対策」という二つの目的を達成するために、巨額の資金がこの新分野に投じられ、脱化石燃料社会に向けての時代の変革が大きく後押しされ始めようとしています。もしリーマンショックとその後の世界的な大不況がなかったならば、地球温暖化防止のための投資を世界経済の新たな成長の種とするような政策がなかった可能性もあることを考えると、歴史が織り成す偶然さと複雑さに深い感慨を覚えずを得ません。

繰り返しにはなりますが、先ほどご紹介したハイブリッドカーの大ヒットは、消費者が敏感に時代の変化を感じ取った結果なのではないかと考えています。そして脱化石燃料社会においては、自動車だけでなく、住宅、電化製品など身の回りのものが色々と変わっていき、それがまた他の生活様式の変革を促していくと考えられます。自動車、住宅などを軸に、日本企業の持つグリーンテクノロジーが統合される時代が本格的に始まったのではないのでしょうか。今はまだ環境関連とはみなされていない企業も、10年後にはグリーンテクノロジーのスターとなっているかもしれません。そういった企業を見つけ出し、新たな成長へ踏み出すことを後押しする投資が必要になっていると考えています。

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。